

新NISA

ETFを活用した成長投資枠の使い方

当映像内で使用しているデータについては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

投資信託による投資はリスクを負うものであり、
投資元本を割り込み、損失を被る可能性があります。
投資に関する最終決定はお客さま自身のご判断でお願いいたします。

ご紹介するファンドやファンドの選び方は、

当社が考えるご提案の一例であり、

すべてのお客さまに当てはまるものではありません。

本編最後の「当映像に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

<当映像の作成は>

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

新NISA制度の活用法

※本資料では、2024年1月以降のNISA制度のことを新NISAと呼んでいます。

■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

新NISA制度の概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税期間	無期限	
投資可能期間	恒久	
年間非課税枠	上限 120 万円	上限 240 万円
投資可能商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の 投資信託 (ETF*1含む) (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)	上場株式、 ETF 、 公募株式投信、REIT等*2
買付方法	積立のみ	一括または積立
生涯投資枠	計 1,800 万円 (内、成長投資枠は 1,200 万円まで)	
併用可否	併用可	

(出所) 金融庁のHP (<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/know/>) 等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*1 つみたて投資枠対象のETFは商品数が限定されています。 *2 ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
※投資対象商品は金融機関ごとに異なります。 ※NISA口座で買い付けた有価証券を売却した場合に譲渡損失が生じても、他の特定口座や一般口座での譲渡益と損益通算をすることや、繰越控除をすることはできません。 ※上記は、作成時点(2024年1月)の情報に基づいて作成していますので、今後変更となる可能性があります。

年代・投資方針に応じた新NISAの活用例

	活用例① つみたて投資枠のみ活用	活用例② つみたて投資枠と 成長投資枠を併用	活用例③ 成長投資枠を メインに活用
活用方法	<p>積立投資</p> <p>↓</p> <p>インデックスファンド等で コツコツつみたて</p>	<p>積立投資</p> <p>一括投資</p> <p>↓</p> <p>つみたてと一括投資の 二刀流</p>	<p>一括投資</p> <p>取り崩し</p> <p>↓</p> <p>分配金を得ながら運用継続 まとまった金額を一括投資</p>
どんな方におすすめ？	<p>現役世代 (20歳～60歳前後)</p> <p>↓</p> <p>➤ 時間をかけて少額から コツコツ積立投資を 継続したい</p>	<p>退職前後世代 (55歳前後～65歳前後)</p> <p>↓</p> <p>➤ 新NISAをフル活用して 積極的に資産運用したい</p>	<p>年金受給世代 (65歳前後～)</p> <p>↓</p> <p>➤ 分配金を得ながら運用したい ➤ 成長投資枠でしか購入できない 商品に投資したい</p>

・当ページの「一括投資」とは、成長投資枠を利用してまとまった金額で投資を行うことを意味しますが、年間投資枠を1度の投資で使い切ることを示唆しているものではありません。

ご紹介する新NISAの活用例は、当社が考えるご提案の一例であり、すべてのお客さまに当てはまるものではありません。

実際にファンドを選ぶ際には、お客さまの投資に対する知識、経験、リスク許容度、投資目的に照らしてご判断ください。

■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

成長投資枠でETFをどう使う？

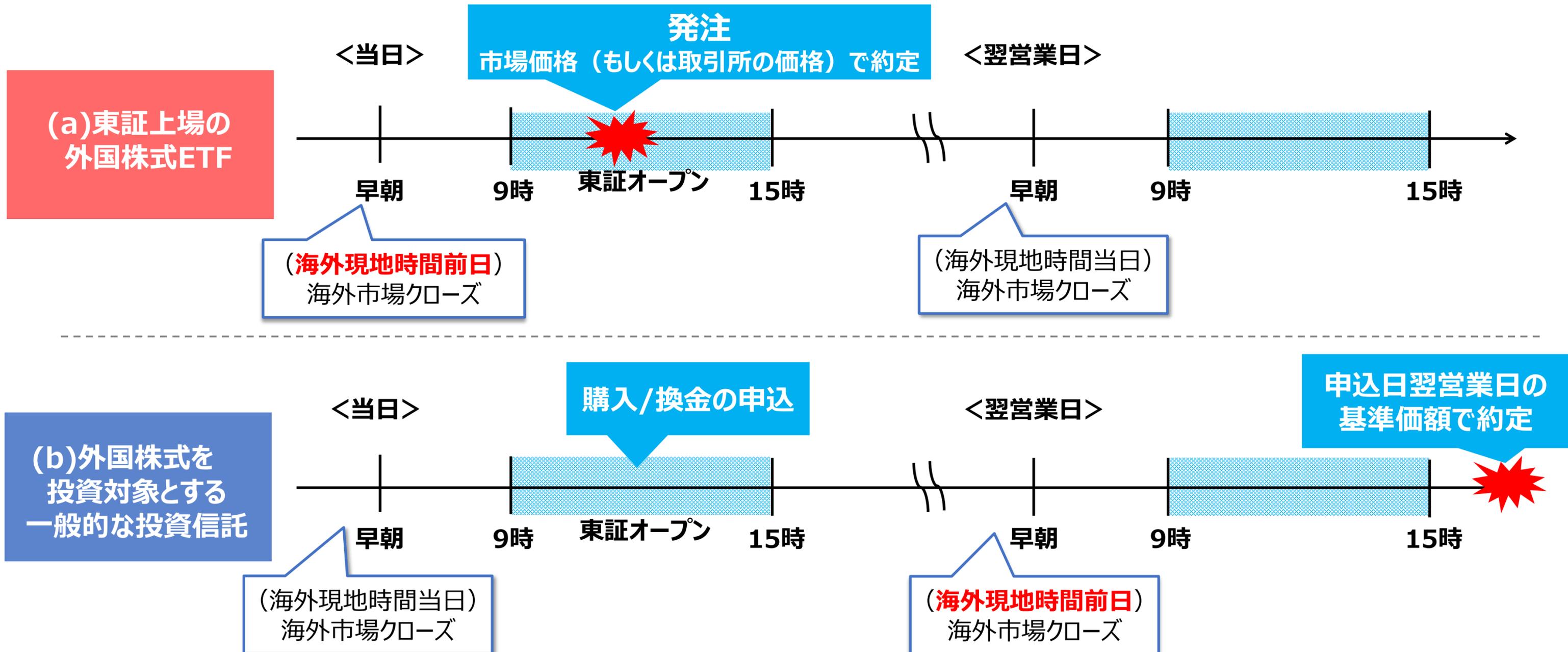
【ETFの主な活用メリット】

- ✔ リアルタイムで取引できる！
- ✔ 分配金が受け取れる！

・非上場の投資信託は銀行や証券会社等で自動的に積立投資が可能な商品が多い一方、ETFの場合は自動的に積立投資ができる金融機関や商品が限定されます。
・非上場の投資信託は自動的に分配金を再投資することが可能な商品が多い一方、ETFの場合は自動的に分配金を再投資することができません。受け取った分配金を再投資したい場合には、ご自身で再投資の手続きをしていただく必要があります。
※上記はETFの主なデメリットと考えられるものであり、すべてを網羅したものではありません。

※ETFは一般的に、配当等収益から経費等を差し引いた額を全額分配しますが、分配対象収益が少額の場合には、分配が行われない場合もあります。
※上記は主な活用メリットであり、すべてを網羅したものではありません。

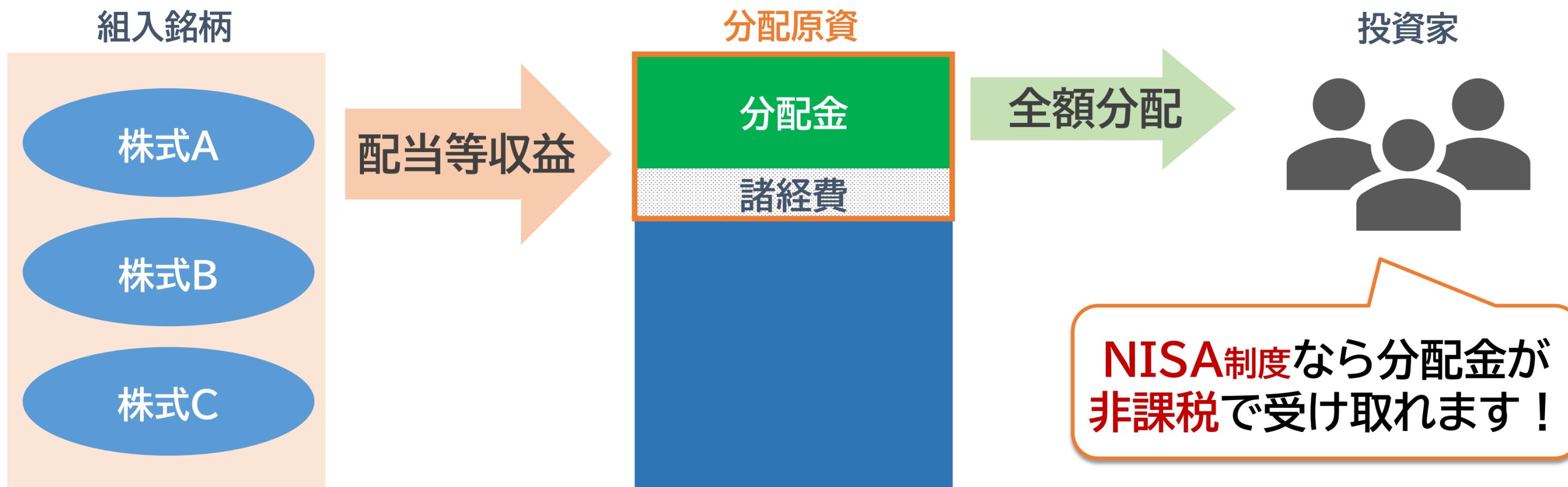
ETFは売買した**価格がすぐにわかる！**



※約定スケジュールは商品によって異なります。 ※上記の海外市場のクローズ時間は一例であり、実際は市場により異なります。
※上記は一定の条件での比較イメージであり、すべてを網羅したものではありません。

ETFは諸経費を控除した配当等収益を分配金として全額受け取れます※

<株式に投資するETFの分配金支払イメージ>



※ETFは一般的に、配当等収益から経費等を差し引いた額を全額分配しますが、分配対象収益が少額の場合には、分配が行われない場合もあります。

※上記はイメージです。分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

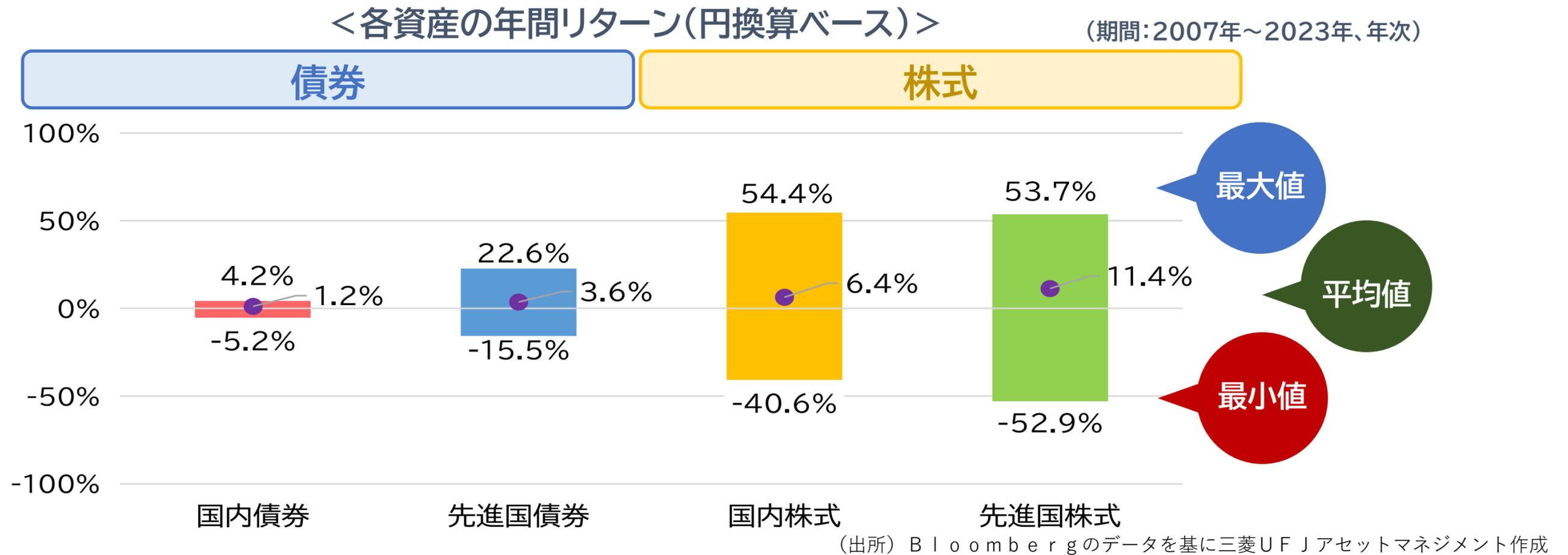
新NISAの成長投資枠における ETFの選び方

ご紹介する非課税メリットを最大限活かすための考え方は、当社が考えるご提案の一例であり、すべてのお客さまに当てはまるものではありません。
実際にファンドを選ぶ際には、お客さまの投資に対する知識、経験、リスク許容度、投資目的に照らしてご判断ください。

■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

非課税メリットを最大限活かすための考え方例

新NISAで保有する資産については、**期待リターン**の**高い資産**に投資したほうが、**非課税メリットは大きい**



※NISAではプラスのリターンが得られた場合のみ非課税の適用を受けることができ、リターンがマイナスとなり損失を確定させた場合は非課税のメリットがありません。また、期待されるリターンが高い資産に投資をすれば必ず利益が得られるとは限らず、リターンがマイナスとなる場合は損失が大きくなる可能性があります。NISAで買い付けた有価証券を売却した場合に譲渡損失が生じて、他の特定口座や一般口座での譲渡益と損益通算をすることや、繰越控除をすることはできませんのでご注意ください。

※上記は指数(株式は配当込)を使用しています。指数については【当映像で使用している指数について】をご覧ください。※先進国債券、先進国株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

証券コード

1553

MAXIS S&P東海上場投信のご紹介

ETFには300本以上(東証と名証の合計)も商品があります。
その中でも日本の東海地方の企業に投資をするという

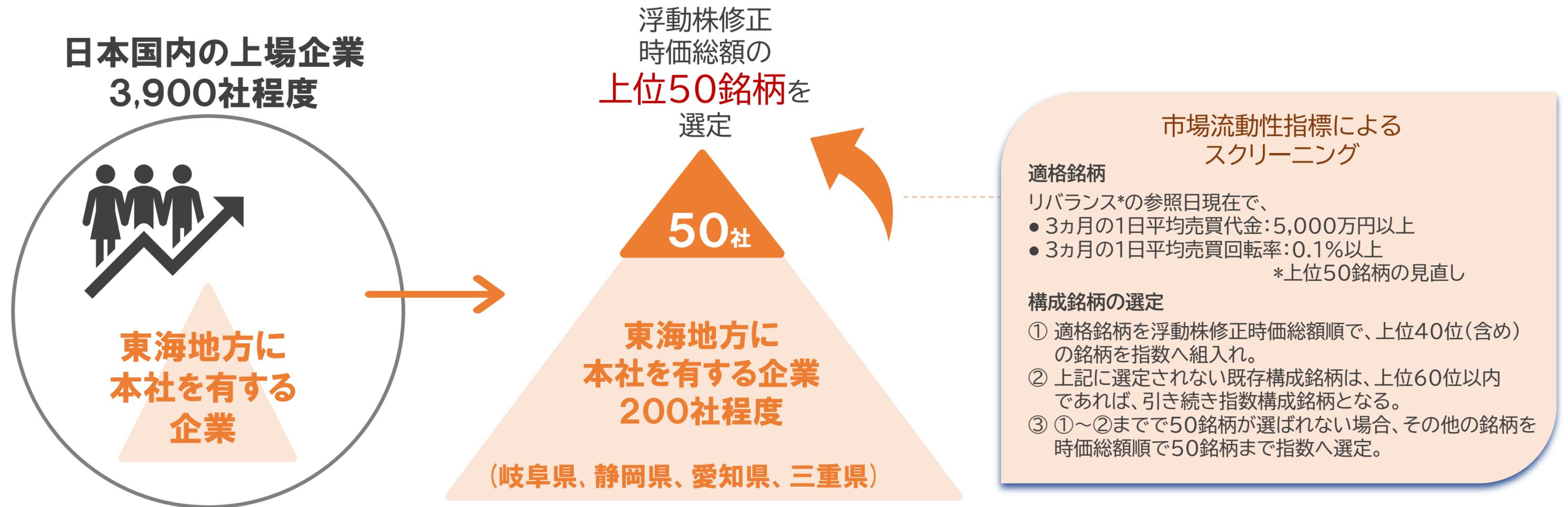
“ご当地ETF”はMAXIS S&P東海上場投信だけです。

S&P 日本地域別指数-東海-とは？

わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、**東海地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)に本社を有する企業**で構成されている株価指数です。

指数の構築方法

(2023年12月末現在)

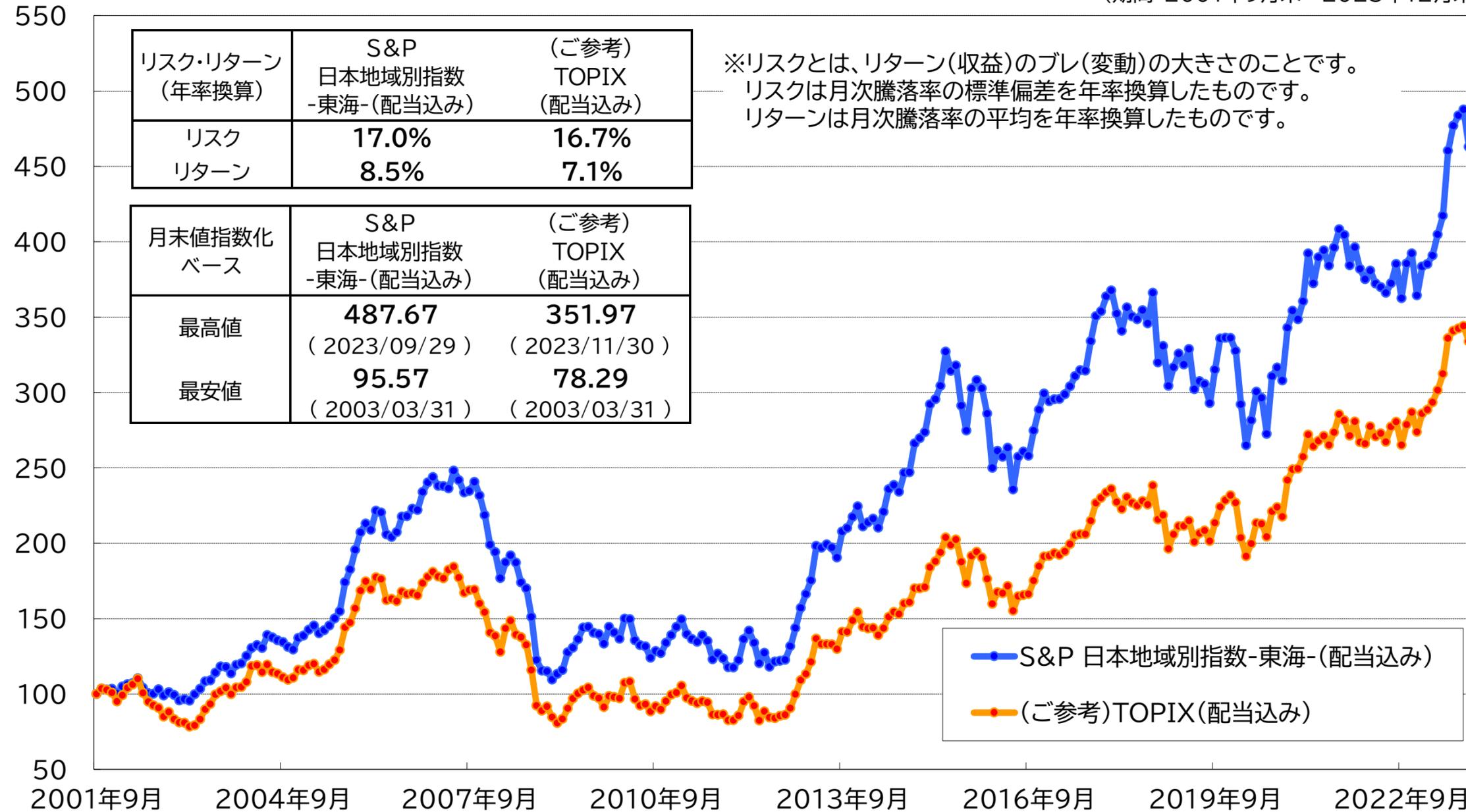


(出所) 東京証券取引所、Bloomberg、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

S&P 日本地域別指数-東海- 指数値の推移

(期間:2001年9月末~2023年12月末)



※ 2001年9月末=100として指数化(月末値ベース)

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 上記は指数(配当込)を使用しております。指数については「本映像で使用している指数について」をご覧ください。

※ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※ 上記は、過去の指数の実績・状況であり、ETFの過去の実績を示すものではありません。また、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

投資方針

- S&P 日本地域別指数-東海-に連動する成果をめざして運用を行います。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をS&P 日本地域別指数-東海-の変動率に一致させることを目的として、S&P 日本地域別指数-東海-に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。
- 個別銘柄の株数の比率は、S&P 日本地域別指数-東海-における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

S&P 日本地域別指数-東海-とは

S&P 日本地域別指数-東海-とは、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、東海地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)に本社を有する企業で構成されている株価指数です。

構成銘柄は、流動性等のスクリーニングを経た銘柄群の中から、浮動株修正時価総額上位50銘柄を選定します。2001年(平成13年)9月21日(終値)の時価総額を1,000として指数化しており、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表しています。(注) 算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額を修正します。

(注)算出方法:算出時の時価総額÷基準時の時価総額×1,000

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2023年12月末現在)

資産構成

	比率
実質国内株式	99.5%
内 現物	99.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.5%

組入上位10銘柄

組入銘柄数:49銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	10.2%
2	東海旅客鉄道	陸運業	10.0%
3	デンソー	輸送用機器	9.5%
4	スズキ	輸送用機器	8.4%
5	豊田自動織機	輸送用機器	6.1%
6	豊田通商	卸売業	5.6%
7	中部電力	電気・ガス業	3.9%
8	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.7%
9	イビデン	電気機器	3.1%
10	マキタ	機械	3.1%

組入上位10業種

	業種	比率
1	輸送用機器	42.0%
2	陸運業	12.3%
3	卸売業	7.3%
4	電気機器	7.2%
5	機械	7.0%
6	電気・ガス業	4.7%
7	ガラス・土石製品	4.4%
8	サービス業	3.5%
9	精密機器	2.4%
10	銀行業	2.3%

※ 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。 ※ コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。 ※ 業種は、東証33業種で分類しています。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況、成果を示唆、保証するものではありません。

■【当映像に関する注意事項】の内容を必ずご覧ください。

海外株式への投資を考える

(2024年1月時点)

銘柄 コード	ETF名称	連動対象指数	信託報酬率 (税込、年率)	決算日
米国株式				
2558	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信	S&P500指数 (円換算ベース)	0.077%以内*	6,12月の各8日
2630	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信(為替ヘッジあり)	S&P500指数 (円ヘッジ・円換算ベース)	0.077%以内*	6,12月の各8日
2631	MAXISナスダック100上場投信	NASDAQ100指数 (円換算ベース)	0.22%以内*	6,12月の各8日
2632	MAXISナスダック100上場投信(為替ヘッジあり)	NASDAQ100指数 (円ヘッジ・円換算ベース)	0.22%以内*	6,12月の各8日
2241	MAXIS NYダウ上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)	0.22%以内*	5,11月の各26日
2242	MAXIS NYダウ上場投信(為替ヘッジあり)	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (TTM、円建て、円ヘッジ)	0.22%以内*	5,11月の各26日
外国株式				
1550	MAXIS海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース)	0.165%以内	6,12月の各8日
2530	MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信	SSE 180 インデックス (円換算ベース)	0.798%程度**	6,12月の各8日
2559	MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信	MSCI オール・カントリー・ ワールド・インデックス(円換算ベース)	0.0858%以内*	6,12月の各8日

* この他に、有価証券の貸付の指図を行った場合、その品貸料の上限55% (税抜 50%) の額が信託報酬に追加されます。

** 投資対象とするETFの信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

※信託報酬の他にその他の費用・手数料がかかります。詳しくは、後記の「ファンドの費用」をご確認ください。

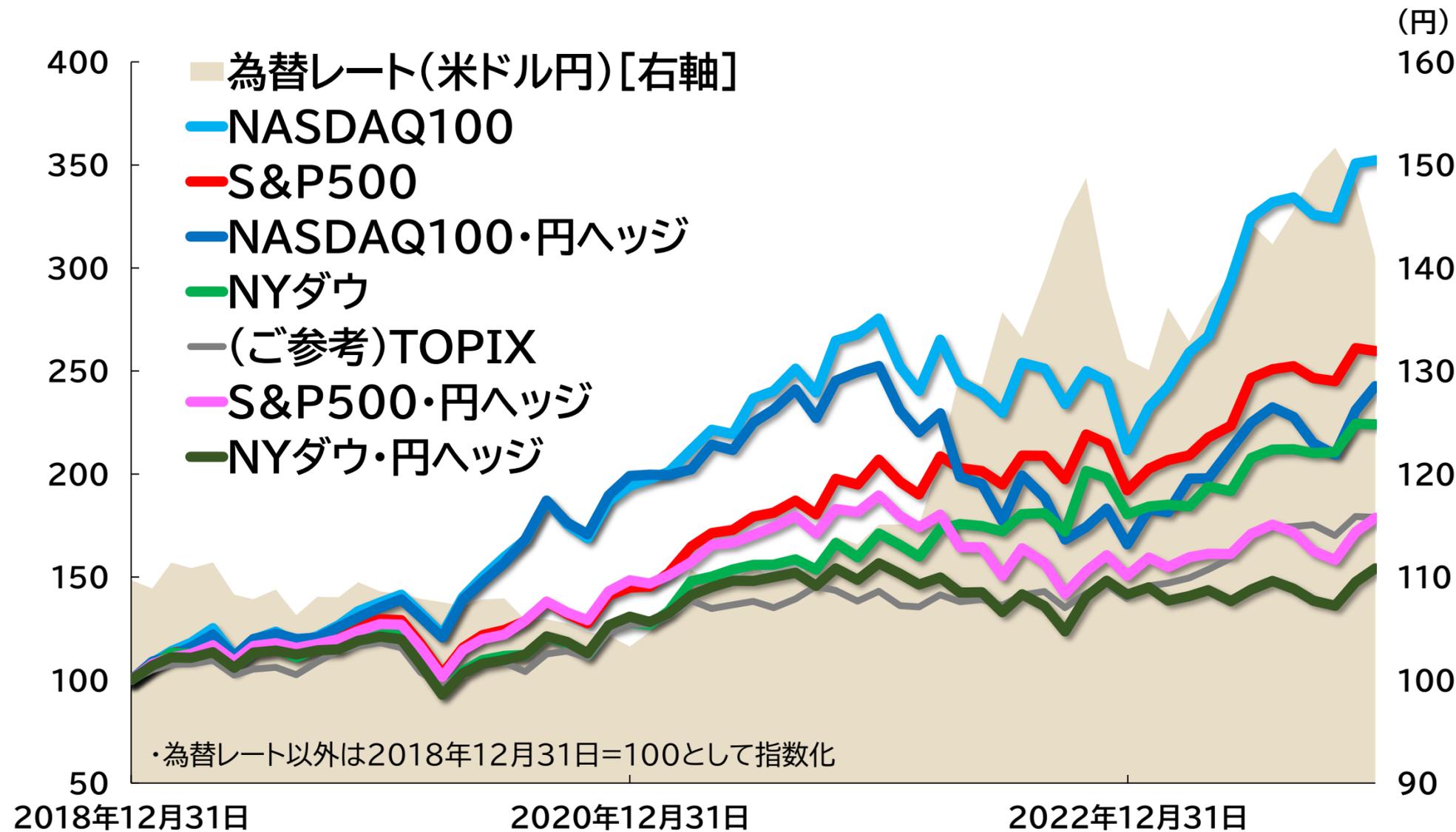
■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

主な市場指数のパフォーマンス のご紹介

米国株式への投資を考える

過去5年間のパフォーマンス

(期間: 2018年12月末~2023年12月末)



指数名	騰落率 (年率)
NASDAQ100	28.6%
S&P500	21.0%
NASDAQ100 ・円ヘッジ	19.4%
NYダウ	17.5%
(ご参考) TOPIX	12.3%
S&P500 ・円ヘッジ	12.3%
NYダウ ・円ヘッジ	9.0%

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 上記は指数(配当込)を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。指数については「当映像で使用している指数について」をご覧ください。

※ TOPIX以外の指数は米ドルベースの指数を使用しており、S&P500、NYダウ、NASDAQ100は三菱UFJアセットマネジメントが円換算した数値、S&P500・円ヘッジ、NYダウ・円ヘッジ、NASDAQ100・円ヘッジは三菱UFJアセットマネジメントが為替ヘッジコストを控除した数値を使用しています。為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが簡便的に算出したものであり、実際の為替ヘッジコストとは異なります。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

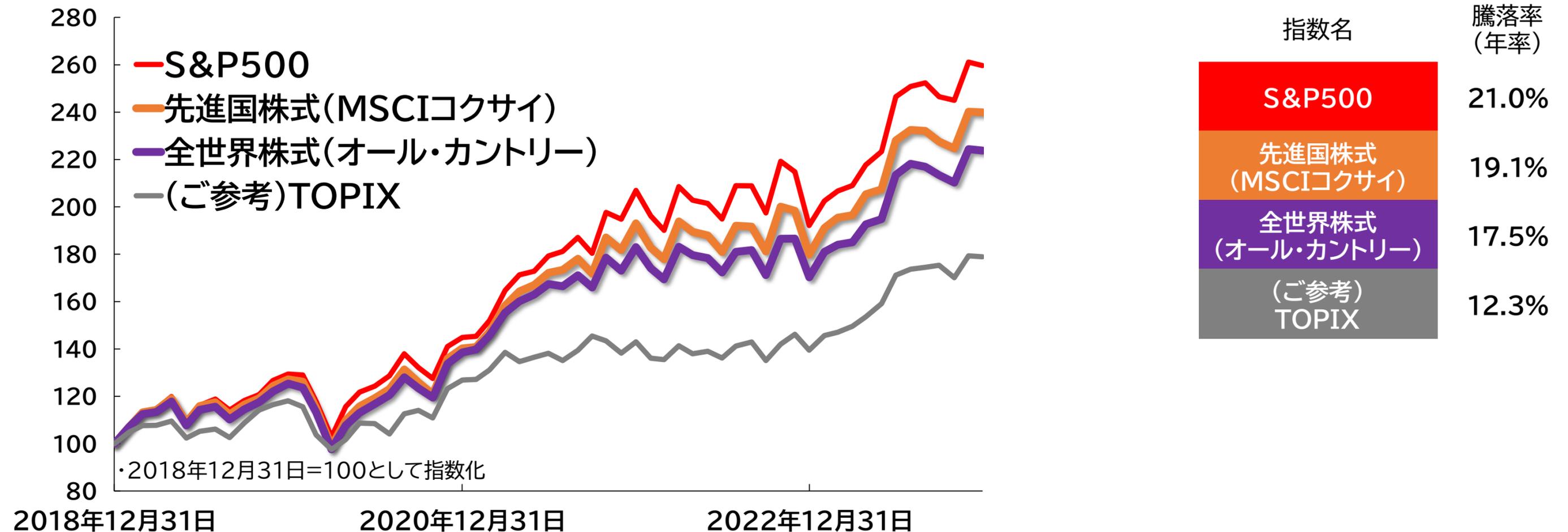
■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

全世界・先進国株式への投資を考える

過去5年間のパフォーマンス

(期間 2018年12月末～2023年12月末)

S&P500・先進国株式(MSCIコクサイ)・全世界株式(オール・カントリー)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 上記は指数(配当込)を使用しています。指数については「当映像で使用している指数について」をご覧ください。上記の一部の指数名は略称で表記しています。
 ※ S&P500、先進国株式(MSCIコクサイ)、全世界株式(オール・カントリー)は米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
 ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

ファンドのリスク・費用

【ファンドのリスク】

基準価額・市場価格の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。さらに、市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

下記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

銘柄コード	ETF名称	価格変動リスク	為替変動リスク	信用リスク	流動性リスク	カントリーリスク	中国に関するリスク
		株式市場の相場変動による組入株式の価格変動	為替相場の変動				
1553	MAXIS S&P東海上場投信	○	-	○	○	-	-
2558	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信	○	○	○	○	-	-
2630	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信(為替ヘッジあり)	○	○	○	○	-	-
2631	MAXISナスダック100上場投信	○	○	○	○	-	-
2632	MAXISナスダック100上場投信(為替ヘッジあり)	○	○	○	○	-	-
2241	MAXIS NYダウ上場投信	○	○	○	○	-	-
2242	MAXIS NYダウ上場投信(為替ヘッジあり)	○	○	○	○	-	-
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	○	○	○	○	-	-
2530	MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株) 上場投信	○	○	○	○	-	○
2559	MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信	○	○	○	○	○	-

ファンドのリスク・費用

【ファンドの費用】

		お客さまが直接的に負担する費用	お客さまが信託財産で間接的に負担する費用								
		<取引所を通してお取引されるお客さま>	運用管理費用（信託報酬）			その他の費用・手数料					
銘柄コード	ファンド名	売買委託手数料	①当該ファンド	②有価証券の貸付の指図を行った場合	共通	投資対象とするETFにおける諸費用および税金等	マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等	受益権の上場に係る費用		対象指数についての商標の使用料	
			日々の純資産総額に対して、以下の率をかけた額（年率、以内）	ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に対して以下の率をかけた額（以内）				追加上場料	年間上場料		
		-						追加上場時の増加額に対して	毎年末の純資産総額に対して最大	信託財産の純資産総額に対して以下の率をかけた額（年率、上限）	
1553	MAXIS S&P東海上場投信	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）が独自に定める売買委託手数料がかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)	0.55% (税抜0.5%)	55% (税抜50%)	※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	-	-	0.00825% (税抜0.0075%)	0.00825% (税抜0.0075%)	0.05% -	
2558	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信		0.077% (税抜0.07%)	49.5% (税抜45%)		○監査法人に支払われるファンドの監査費用	-			-	0.05% -
2630	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信(為替ヘッジあり)		0.077% (税抜0.07%)	49.5% (税抜45%)		○有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料	-			-	0.05% -
2631	MAXISナスダック100上場投信		0.22% (税抜0.2%)	55% (税抜50%)		○有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用	-			-	0.08% -
2632	MAXISナスダック100上場投信(為替ヘッジあり)		0.22% (税抜0.2%)	55% (税抜50%)		○その他信託事務の処理にかかる諸費用等	-			-	0.08% -
2241	MAXIS NYダウ上場投信		0.22% (税抜0.2%)	49.5% (税抜45%)		-	-			-	0.05% -
2242	MAXIS NYダウ上場投信(為替ヘッジあり)		0.22% (税抜0.2%)	49.5% (税抜45%)		-	-			-	0.05% -
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信		0.165% (税抜0.15%)	-		-	-			かかります	0.055% (税抜0.05%)
2559	MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信		0.0858% (税抜0.078%)	55% (税抜50%)		-	-			かかります	0.055% (税抜0.05%)
2530	MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信		同上	0.198% (税抜0.18%)		-	0.798% (税抜0.78%)			同上	かかります

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
 ※上記の費用(手数料等)については、取得(保有)・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

当映像で使用している指数について

■ 国内債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。

■ 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■ 国内株式：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。

■ S&P 日本地域別指数-東海-

S&P 日本地域別指数-東海-とは、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、東海地方（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）に本社を有する企業で構成されている株価指数です。

■ S&P 500：S&P 500株価指数

S&P 500株価指数とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。

■ ナスダック100：ナスダック100指数

ナスダック100指数とは、米国のナスダック市場に上場している金融を除く銘柄のうち、流動性が高く時価総額の大きい約100社の株式で構成されています。

■ NYダウ：ダウ・ジョーンズ工業株価平均

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国の上場銘柄から、米国を代表する優良30

銘柄を選出し、指数化したものです。

■ 先進国株式、先進国株式(MSCIコクサイ)：MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

■ 全世界株式(オール・カントリー)：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

当映像中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

こちらからもアクセスいただけます



NISAのご注意事項

1. NISA制度の主なご注意事項について

- (1) 同一年において一人一口座（一金融機関等）しか開設できません。
 - NISA口座は、金融機関を変更した場合を除き、原則として同一年において一人一口座（一金融機関等）しか開設できません。
 - NISA口座内の上場株式等は、他の金融機関のNISA口座に移管することができません。
 - NISA口座で購入できる商品については、販売会社にご確認ください。
- (2) 損失は税務上ないものとされます。
 - NISA口座で発生した損失は税務上ないものとされ、特定口座や一般口座での上場株式等の配当所得及び譲渡所得等との損益通算が認められておらず、繰り越し控除もできません。
 - NISA口座内で保有している上場株式等を課税口座に払い出した場合は、その取得価額は払出日における時価となり、払出日に価格が下落していた場合でも、当初の取得価額と払出日の時価との差額に係る損失はないものとされます。
- (3) 年間投資枠と非課税保有限度額が設定されています。
 - NISA制度では、年間投資枠（つみたて投資枠120万円／成長投資枠240万円）と非課税保有限度額（成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1800万円／うち成長投資枠1200万円）の範囲内で購入した上場株式等から生じる配当所得及び譲渡所得等が非課税とされます。
 - 非課税保有限度額については、NISA口座で保有する上場株式等を売却した場合、売却した上場株式等が費消していた非課税保有限度額の分だけ減少し、その翌年以降に年間投資枠の範囲内で再利用することができます。
 - NISA口座で保有している上場株式等の配当金を非課税にするためには、配当金の受取方法を「株式数比例配分方式（配当金を証券会社のお取引口座で受取る方法）」にする必要があります。
 - 分配金再投資型の公募株式投資信託の収益分配金の支払を受けた場合は、分配金による当該上場株式等の再投資（自動買付け）を行えば、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を費消することとなります。したがって、短期間に金融商品の買換え（乗換え）を行う又は分配金再投資型の公募株式投資信託につき高い頻度で分配金の支払を受けるといった投資手法等はNISAを十分に利用できない場合があります。
 - 投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金（特別分配金）は非課税であり、NISA制度の利用に拘わらずメリットは享受できません。
- (4) 基準経過日における氏名・住所の確認が求められます。
 - 基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日をいう。）におけるNISA口座開設者の氏名・住所を確認させていただきます。確認期間（基準経過日から1年を経過する日までの間をいう。）内にお客さまの氏名・住所を確認できない場合には、新たにNISA口座への上場株式等の受入れができなくなります。
- (5) 出国時の手続
 - 出国により非居住者となる場合には、出国前に所定の手続きが必要となります。

2. つみたて投資枠特有の留意事項について

- (1) つみたて契約に基づく定期かつ継続的な方法により買付けされます。
- (2) 対象商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます。
- (3) 信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。

3. 成長投資枠特有の留意事項について

- (1) 対象商品は、NISA制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限られます。
 - 成長投資枠で買付可能な商品から、整理・監理銘柄に該当する上場株式、信託期間20年未満又はデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等が除外されています。

■【当映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

当映像に関するご注意事項

- 当映像は新NISAでのETFを活用した成長投資枠の使い方について投資家のみなさまにご理解を深めていただくことを目的に三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。なお、ETFを取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当映像の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当映像は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、
上場有価証券等書面のご確認・お申込みは

Rakuten 楽天証券

楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会